

午 前

問 題

◎指示があるまで開かないでください。

社 — 22

精 — 12

## 人体の構造と機能及び疾病

問題 1 身体の正常な成長・発達に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 大泉門は、生後6か月までに自然に閉鎖する。
- 2 すべての原始反射は、生下時から認められ幼児期には消失する。
- 3 受精後8週目を過ぎると、人としての基本的生理機能を担う器官の形成期に入る。
- 4 学童期から青年期における顕著な身長伸びには、成長ホルモンが関与している。
- 5 脳や感覚器官は、生後から成人まで緩やかなS字カーブを描いて成長する。

問題 2 高齢者や老化に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 加齢に伴って生理機能低下が顕著となる器官は、心臓である。
- 2 高齢者の難聴は、高音領域から始まる。
- 3 高齢者の「寝たきり」の原因で最も多い疾患は、骨粗鬆症<sup>しろう</sup>である。
- 4 高齢者の死因の第1位は、脳血管疾患である。
- 5 廃用症候群の一つに変形性関節症がある。

問題 3 心身機能と身体構造の概要に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 心臓の左の心房と心室の間にある弁を三尖弁<sup>せん</sup>、右の心房と心室の間にある弁を僧帽弁<sup>せうぼう</sup>という。
- 2 健康な成人において、血液細胞を作り出しているのは骨髄である。
- 3 脳幹は、上部から橋・中脳・延髄の順に並んでいる。
- 4 肺は左右2つからなり、左は3つ、右は2つの肺葉に分かれている。
- 5 細胞性免疫は、主にBリンパ球が関与する免疫である。

問題 4 国際生活機能分類（ICF）の基本的考え方と概要に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 活動とは、生活・人生場面へのかかわりである。
- 2 参加とは、個人による課題や行為の遂行のことである。
- 3 活動制限とは、個人が何らかの生活・人生場面にかかわるときに経験する難しさのことである。
- 4 参加制約とは、個人が活動を行うときに生じる難しさのことである。
- 5 活動と参加は、単一のリストに属している。

問題 5 神経・筋疾患に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 筋萎縮性側索硬化症では、多くの場合、知的能力は障害されない。
- 2 パーキンソン病では、脳内のドーパミンという神経伝達物質が増加している。
- 3 大多数のてんかん発作は、服薬によっても抑制できない。
- 4 小脳疾患では、自らの意志によって身体を動かすことができない麻痺症状を生じる。
- 5 デュシェンヌ型進行性筋ジストロフィーは、女性に発症する遺伝性疾患である。

問題 6 嚥下<sup>えん</sup>に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 一連の嚥下運動は、随意筋の作用でおこる。
- 2 高齢者において、嚥下障害による肺炎はまれである。
- 3 脳血管疾患は、嚥下障害の原因疾患の一つである。
- 4 とろみをつけた食品は、誤嚥<sup>ごえん</sup>の原因となりやすい。
- 5 食事でむせる場合には、頸部<sup>けい</sup>を後屈すると軽快する。

問題 7 DSM-IV（精神疾患の診断・統計マニュアル第4版）に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 世界保健機関（WHO）によって作成された。
- 2 I軸からVI軸までの多軸診断を行う。
- 3 V軸では心理テストの所見を記載する。
- 4 大うつ病エピソード<sup>だい</sup>の診断には、「抑うつ気分」あるいは「興味または喜びの喪失」が重要視されている。
- 5 統合失調症と診断するには、障害の持続的な徴候が、少なくとも2週間存在することが必要である。

## 心理学理論と心理的支援

問題 8 感覚・知覚に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 目を閉じた状態で、眼球を軽く圧迫すると明るさの変化を感じるのは、眼球への圧迫が視覚に対する適刺激だからである。
- 2 2つの刺激の明るさや大きさなどの物理的特性の違いを区別することができる最小の差異を、刺激閾<sup>いき</sup>という。
- 3 朝、暗い部屋で目覚めたときに、カーテンを開けると非常にまぶしいが、しばらく経つと普通に見えるようになるのは、暗順応<sup>あんじゆんおう</sup>の働きである。
- 4 滝をじっと見つめていて、その後に他の風景に目を向けると上方向に動いているように見えるのは、視覚の体制化とよばれる現象である。
- 5 映画のフィルムは1コマごとの静止画像なのに、連続して提示すると動いて見えるのは、仮現運動によるものである。

問題 9 社会的な行動に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 緊急の援助を必要としている人がいる場面で、目撃者が多数いることによって、援助の手が差し伸べられにくくなる現象をピグマリオン効果という。
- 2 教師が生徒に対して成績向上の期待をもつことによって、実際にその生徒の成績が向上していく現象を傍観者効果という。
- 3 周囲で見ている人がいると作業が早くなるなど、個人の作業成績が向上する現象を同調という。
- 4 集団の成員の多くが個人の利益を追求することで、集団全体として大きな不利益の結果が生じることを社会的ジレンマという。
- 5 集団の多数派の意見や期待に影響されて、同じ意見や行動をとることを社会的促進という。

問題 10 発達理論に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ヴィゴツキー (Vygotsky, L.) によれば、子どもの知的発達には、独力で問題解決できる水準と、他者からの援助などによって達成が可能な水準があると考えられる。
- 2 ピアジェ (Piaget, J.) によれば、感覚運動期→前操作期→具体的操作期→形式的操作期という段階を経て、運動能力は発達すると考えられる。
- 3 ゲゼル (Gesell, A.) によれば、個体の行動や能力などの発達は、個体内の神経生理学的成長よりも環境の影響を強く受けると考えられる。
- 4 ボウルビィ (Bowlby, J.) によれば、乳児の成人への接近や接触要求の行動は生得的なものではなく、学習による行動であると考えられる。
- 5 エリクソン (Erikson, E.) によれば、各発達段階で生じる欲求には階層性があり、各階層の欲求が順に満たされることで自己実現が可能になると考えられる。

問題 11 ストレスに関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 ストレスへの対処方略として、不快な情動のコントロールを目的とするものを問題焦点型コーピングと呼ぶ。
- 2 ストレスへの対応は、ストレスの原因自体を減らすことを中心に行うことが望ましいと考えられている。
- 3 ストレスの緩和には、情緒的支援、仕事の分担、経済・物質・技術の提供といった心理教育的アプローチが有効である。
- 4 ストレスが誘因となって生じる症状には、過換気症候群や過敏性腸症候群などがある。
- 5 非常に強いストレス状況に暴露された後、数か月にわたってフラッシュバックなどを体験する状態は、急性ストレス反応と呼ばれる。

問題 12 矢田部ギルフォード (YG) 性格検査の5つの性格類型に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 A型は、情緒が安定し、行動が積極的であり、リーダーに向いている。
- 2 B型は、情緒が不安定で、行動が消極的であり、引っ込み思案である。
- 3 C型は、情緒が安定し、行動が消極的であり、リーダーとして他人を引っばっていく力は弱い。
- 4 D型は、情緒の安定性や行動の積極性が平均的であり目立った偏りは見られないが、主導性は弱い。
- 5 E型は、情緒が不安定で、行動が積極的であり、対人関係の面で問題を起こしやすい。

問題 13 フロイト (Freud, S.) の精神分析理論に基づく自己洞察に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 「援助者は他者に親切でなければならない…」という心のつぶやきは、自我の機能による。
- 2 「タバコが吸いたい…」という心のつぶやきは、超自我の機能による。
- 3 「この人は認知症を患っているのかもしれない…」という心のつぶやきは、自我の機能による。
- 4 「人を傷つけてはならない…」という心のつぶやきは、自我の機能による。
- 5 「この人はほめると元気になる人だなあ…」という心のつぶやきは、イド (エス) の機能による。

問題 14 個々の心理療法の定義や特徴に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 箱庭療法には、変容を必要とする行動を持続させる要因を分析する段階、技法を用いて行動の変容を進めていく段階、終結とフォローアップの段階がある。
- 2 エンカウンターグループは、心理的な問題をもたない人々に対しても、さらなる心理的成長を目指すグループアプローチとして用いられる。
- 3 ブリーフセラピーは、遊具などを利用しながら遊びを主な手段とする心理療法で、遊び自体が自己治癒的な意味をもっていることに治療的価値が認められている。
- 4 社会生活技能訓練 (SST) は、障害についての情報の提供といった教育的側面と、障害の体験様式についての情緒的サポートから構成されている。
- 5 内観療法では、食事とトイレ以外は横になっている臥褥<sup>がじょく</sup>期、軽い作業を行う時期、手芸などを行う作業期、外出も行う生活訓練期を経る。

## 社会理論と社会システム

問題 15 次の記述のうち、社会現象の性質や働きを機能主義的な考え方で説明しているものとして、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ある社会現象において、特定の行為者たちが意図・認知している働きだけでなく、彼らが予想もせず気づいてもない働きのことを逆機能という。
- 2 複数の要素が交じりあい、一定量を超えて蓄積されていくことで、元の要素にはない新たな性質が生成してくることを創発特性という。
- 3 あるシステムが存続・発展したり、そこでの目標を達成するために必ず必要とされる働きのことを機能的等価性という。
- 4 規則は課題を公正かつ効率的に処理するためのものであるはずなのに、それを守ること自体が神聖化されて目的となっていくことを機能的合理性という。
- 5 急激な社会変動や社会的諸勢力の不均衡により、伝統的な価値や規範の学習機会が失われ、個々の集団成員に対するそれらの影響力が減退することを社会淘汰<sup>とうた</sup>という。

問題 16 文化をめぐる次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 身体的振る舞いや家財道具、獲得した制度資格など文化的要素を帯びるものが本人や家族で蓄積・継承されて、文化現象や社会的格差を再生産することがあり、それらは文化遺産と呼ばれる。
- 2 現代国家における支配と従属の関係は文化の側面にも見られ、ある国のメディア情報や商品・ライフスタイルの浸透を通じて、他国の慣習や価値観が支配されていくことは、文化帝国主義と呼ばれる。
- 3 産業の変化を支える科学・技術の発展に伴い物質文化の展開は急速に進むが、政治・法律や教育など非物質文化は技術変動についていけず、変化の速度に時間的な違いが出てくることは、文化摩擦と呼ばれる。
- 4 ある社会において中心的位置にある支配的文化に対して、異議を申し立てて批判や抵抗をし、それらとは異なる新たな価値を創造・提起していこうとする文化的な働きのこととは、文化伝播<sup>は</sup>と呼ばれる。
- 5 ある文化には、個人のパーソナリティ同様、首尾一貫して統合的に理解できる思想や行動のパターンがあり、他の文化と比較しながらそれを類型化しようとする場合、文化的ヘゲモニーと呼ばれる。

問題 17 近代の社会変動に関する次の記述のうち、正しいもの一つ選びなさい。

- 1 ジンメル (Simmel, G.) は、社会は分業の体系であると考え、同質な個人の連帯である機械的連帯から異質な個人の分業による有機的連帯に変化していくと考えた。
- 2 マルクス (Marx, K.) は、階級闘争が歴史を動かしていると考え、孤立する労働者を結びつける政治的リーダーたる前衛党が登場し、資本主義を打倒する闘争を指揮すると考えた。
- 3 ヴェーバー (Weber, M.) は、官僚制による合理化が一層進行するが、それに反対して情熱的に異議を唱えるカリスマが多数登場するようになると考えた。
- 4 テンニース (Tönnies, F.) は、どのような意志により人々が結合するかをとらえようとし、本質意志に基づく基礎社会から選択意志に基づく派生社会へと変化すると考えた。
- 5 デュルケム (Durkheim, É.) は、経済的繁栄によって人々の欲望が過度に肥大化し、どこまでいっても満足できないアノミーに陥り、それがいらだちや焦燥感をもたらすと考えた。

問題 18 社会集団に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 社会集団は、成員であることの自己認知とともに他者からの認知があり、また、成員間の相互作用が存在するなどの特徴をもっている。
- 2 準拠集団は、個人の態度形成や行動の準拠となる集団であり、非所属集団は含まない。
- 3 第一次集団は、学校、会社、組合などのように、特定の利害関心に基づいて組織された集団である。
- 4 インフォーマル・グループは、その内部において、短期の目的達成のための、あまり親密ではない対面的接触が多く見られる。
- 5 将来所属することが確実視される集団の価値や行動様式をあらかじめ学習しておくことを、一次的社会化という。

問題 19 「社会化」に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 乳幼児期、児童期など子どもの発達の初期において、家族は重要な社会化の担い手である。
- 2 社会化の過程でジェンダー規範の内面化が始まるのは、思春期である。
- 3 社会化の過程は、乳幼児期から青年期に至るまでに完了する。
- 4 社会化は世代間の対立を導き、文化の継承を阻害する。
- 5 社会化は、人と人との直接的な相互行為の中でのみ生じる。

問題 20 産業化・都市化に伴う社会関係の変化に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 社会結合の型は、ゲゼルシャフトからゲマインシャフトへ変化する。
- 2 第二次的関係よりも第一次的关系が優位になる。
- 3 核家族的世帯は減少し、三世代世帯が増加する。
- 4 地域における隣人ネットワークが活性化し、その量も増加する。
- 5 親族ネットワークの量は縮小し、選択的になり、居住地も拡散する。

問題 21 地位—役割に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 社会的地位の中でも世代から世代へと継承されるような地位を、獲得的地位という。
- 2 いったん就いた社会的地位が変わることがないことを、地位不変の法則という。
- 3 同じ社会の中で、人々が他者の役割期待を察知できるのは、共通の社会規範を内面化しているためである。
- 4 一つの社会的地位には、一つの対の役割が対応し、教師という社会的地位は、生徒に対する役割と対になっており、保護者や校長に対する役割を含まない。
- 5 伝統的社会でも近代的社会でも、業績主義的地位が重視され、属性主義的地位は軽視されてきた。

## 現代社会と福祉

問題 22 福祉制度及び福祉政策に関連する諸概念に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会保障制度審議会は、「1950年の勧告」で、社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業、多子に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講ずることであると規定した。
- 2 社会保障制度審議会は、「1950年の勧告」で、社会福祉を、公的年金を受給している者、身体障害者、児童その他援護育成を要する者を対象として、必要な生活指導、更生補導その他援護育成を行うことと規定した。
- 3 社会保障制度審議会は、「1995年の勧告」において、「1950年の勧告」当時の社会保障の理念は最低限度の生活の保障であったが、現在では広く国民に健やかで安心できる生活を保障することが社会保障の基本的理念であるとした。
- 4 イギリスにおけるソーシャルポリシー（社会政策）は、所得保障、医療保障及び教育保障から構成されている。これに対してドイツを中心に発達した社会政策は当初、雇用・就業上の事故を対象とする社会保険を内容とするものであった。
- 5 ティトマス（Titmuss, R.）の「福祉の社会的分業」の考え方によれば、福祉制度は財政福祉、社会福祉、市民福祉及び企業福祉の4つに分けられ、第二次世界大戦後は社会福祉から市民福祉へと変化しつつあるとされた。

- (注) 1 「1950年の勧告」とは、「社会保障制度に関する勧告」のことである。  
2 「1995年の勧告」とは、「社会保障体制の再構築に関する勧告 - 安心して暮らせる21世紀の社会を目指して-」のことである。

問題 23 イギリスの救貧法等の福祉制度の発達過程に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 エリザベス救貧法（1601年）では、労働能力のない貧民のうち親族による扶養を受けられない者に対して救済策が設けられたが、労働能力のある貧民については対象外とされた。
- 2 救貧法改正（1834年）によって、救貧行政の担当が中央政府から地方政府に変更され、中央政府は関与しないことになった。
- 3 チャールズ・ブース（Booth, C.）の『ロンドン民衆の生活と労働』における分析では、ロンドンの民衆が貧困となった原因で2番目に多いのは「環境の問題」であることが判明した。
- 4 「救貧法に関する王立委員会報告」（1909年）は多数派報告と少数派報告からなり、多数派報告は救貧法を解体してより普遍的な方策が必要であると主張した。
- 5 20世紀初頭のイギリスでは、公的年金と失業保険から構成される国民保険法が成立するなど積極的な社会改革が進められた。

問題 24 20世紀前半における福祉制度の発達過程に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 スウェーデンでは自由民主党政権が誕生（1920年）し、同政権によって同国の自由主義的福祉政策の基本的な枠組みが形成されて福祉国家の基礎となった。
- 2 アメリカではニューディールの一環として、公的扶助、失業保険、医療保険、福祉サービスの4本柱を内容とする社会保障法（1935年）が制定された。
- 3 ドイツでは第二次世界大戦後の基本法において、ようやくすべての国民に「人間としての尊厳を有する生活」を保障する生存権が確定した。
- 4 日本では工場労働者の最低就業年齢や最長労働時間など労働者の保護を定めた工場法が、第一次世界大戦後に初めて制定された。
- 5 日本では1938年に厚生省が設置され、また、私設社会事業への届出義務、改善命令、監督・指示、寄付金募集、補助等を定めた社会事業法が制定されている。

問題 25 福祉を取り巻く現代社会の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ウルリッヒ・ベック (Beck, U.) は、『危険社会』の中で、現代社会は、核兵器や環境破壊などの問題が深刻化したため、個人の生活がこれまで以上に集合体に依存するようになっていると主張した。
- 2 アンソニー・ギデنز (Giddens, A.) は、社会民主主義的な福祉国家でもなく、サッチャリズムに象徴される市場原理主義でもない「第三の道」という考え方を提唱して、イギリスのブレア政権の福祉政策のあり方に影響を与えた。
- 3 ダニエル・ベル (Bell, D.) は、『ポスト工業化社会の到来』の中で、ポスト工業化の時代には「新しい知識階級」が、金融や情報に関する新しい技術を駆使しながら「経済学化様式」に立脚した意思決定を行うと主張した。
- 4 ジョセフ・スティグリッツ (Stiglitz, J.) の著書の題名になった「底辺への競争」という現象は、経済のグローバル化によって途上国が一層、底辺化することである。
- 5 ロバート・ピンカー (Pinker, R.) は、福祉サービスはインフォーマル部門、ボランティア部門、公共部門という3つの部門によって多元的に供給されるという福祉多元主義の考え方を示した。

問題 26 福祉政策における需要とニーズ (必要) の概念に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ニーズ (必要) に応じた分配とは、人々の出身、能力、貢献などとは無関係に、各人が必要とする資源を分配することを意味する。
- 2 福祉サービスの需要のうち、その存在が気付かれていないものを無効需要ないし潜在需要といい、気付かれているものを有効需要という。
- 3 必要即応の原則とは、福祉サービスは、年齢や性別など個人や世帯の相違を考慮して有効かつ適切に提供すべきことを意味し、社会福祉法で定められている。
- 4 福祉サービスに対する行政需要とは、国民の政府に対する要求や要望のうち、市場を通じて供給することが特に可能な消費者の需要のことである。
- 5 ブラッドショー (Bradshaw, J.) のいう「エクスプレスト・ニード」とは、専門家が自らの経験に基づいて感じとったニーズ (必要) のことを意味する。

問題 27 社会的排除及び社会的包摂政策に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 給付つき税額控除制度とは、控除額が所得税額を下回る場合に、その差額を現金で給付するものである。
- 2 社会的排除は多次元的な要因によって引き起こされる「状態」であるとともに、そこに至る「過程」に注目した概念であり、また、「社会との関係」の側面を重視する。
- 3 ILO が提唱したディーセントワークは労働の中身を問わないものであるが、ワークフェアは労働の中身の改善を第1の目標とする。
- 4 社会的包摂は、もともと発展途上国の貧困を背景にして生まれてきた「社会開発」概念である。
- 5 ハードなタイプのワークフェアとは、教育訓練を通してエンプロイヤビリティ（雇用されうる能力）を高めて労働市場への参加を強力に推進するものである。

問題 28 福祉資本主義の国際比較に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 1970年～1980年代末までの日本の福祉は、国際比較の視点から見ると、失業率が低くて社会保障支出の割合が高いという特徴が見られ、ワークフェアよりもウェルフェアをより重視したシステムであった。
- 2 エスピン-アンデルセン（Esping-Andersen, G.）の主要な関心は、社会保障給付費の対GDPに占める割合を決めるものは何かを明らかにすることであった。
- 3 1970年～1980年代末までのアメリカでは、国際比較の視点から見ると、失業率が高くて社会保障支出の割合も高いという特徴が見られた。
- 4 エスピン-アンデルセン（Esping-Andersen, G.）によれば、自由主義レジームの特徴は、社会保障制度に占める選別主義的制度の割合が高く、福祉の受給には強いスティグマ感を伴うことである。
- 5 エスピン-アンデルセン（Esping-Andersen, G.）の分類によれば、日本は労働力の脱商品化の程度が高く保守的階層化の程度が低いので、社会民主主義レジームに分類される。

問題 29 ジェンダーに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 ジェンダーとは、生物学的性差に基づいて形成される生得的な男らしさ・女らしさのことを意味する。
- 2 男女共同参画社会を実現するために、厚生労働省に男女共同参画局が設置されている。
- 3 コペンハーゲンで開催された国連の世界女性会議（1980年）の宣言で、「ジェンダー主流化」が明記された。
- 4 社会政策におけるジェンダー・バイアスとは、男性が安定的に雇用され、女性が労働市場に参入しないことを標準とみなすようなバイアスのことである。
- 5 国連による GEM（ジェンダー・エンパワーメント指数）によれば、日本は、北欧諸国とともに男女の平等化が最も進んだ国々のグループに位置づけられる。

問題 30 福祉政策と市場とのかかわりに関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 福祉政策における公共財の供給とは、経済社会における「家計の失敗」を原因として概念化されたものであり、あらゆる供給セクターを通じて行われる福祉サービス供給の総称である。
- 2 公共財は、競争性と排除性によって特徴づけられるので、必要な人があまねく消費するためには各人に公平に分配するための福祉政策が必要になる。
- 3 価値財は教育サービスのように公的に提供されるものもあるが、基本的には個人の価値観に基づいて消費されるので市場における供給が基本であり、公的供給は二次的である。
- 4 福祉政策は、必要な人が市場を通じて財やサービスを適正な価格で入手できるように、独占禁止などの必要な規制を行い適正な競争環境を整えることを主な目的としている。
- 5 公的サービスの提供において部分的に市場メカニズムを取り入れた方式を総称して疑似市場といい、我が国の介護保険制度における介護サービスの提供にはこの疑似市場の要素が導入されている。

問題 31 福祉制度の利用に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 T.H. マーシャル (Marshall, T. H.) はシティズンシップの三要素のうち、「社会の標準的な水準に照らして文明市民としての生活を送る権利」を含む諸権利を市民的権利と呼んだ。
- 2 真に福祉サービスを必要としている人々を選別する仕組みを導入することによって、福祉制度の利用に伴うスティグマ付与の要因を排除することができる。
- 3 医療や福祉サービスのような専門的サービスで生じやすい情報の非対称性を是正するためには、利用者に関する個人情報をサービス提供者に開示し、エンパワメントする必要がある。
- 4 日本では1990年の社会福祉事業法等の改正により行われた社会福祉基礎構造改革に基づき、福祉サービスの利用関係が契約による利用制度から行政が関与する支援費制度に変更された。
- 5 社会福祉法では社会福祉事業の経営者に対して、自らその提供する福祉サービスの質を評価することなどによって、良質で適切な福祉サービスを提供するよう努めるべきことを定めている。

## 地域福祉の理論と方法

問題 32 地域福祉の概念に関連する学説についての次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 岡村重夫によれば、地域福祉の構成要素は、コミュニティ・ケア、一般地域組織化活動と福祉組織化活動、予防的社会福祉からなる。
- 2 ロスマン (Rothman, J.) によれば、コミュニティ・オーガニゼーションのモデルは、伝統的な住民参加を重視するソーシャル・アクションモデルと専門技術過程を重視する社会計画モデルの2つのモデルからなる。
- 3 三浦文夫によれば、福祉ニーズは貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズに大別され、在宅福祉サービスは前者に対応するものとされた。
- 4 右田紀久恵によれば、自治型地域福祉とは、地域福祉の推進主体をもっぱら自治体に限られるとした。
- 5 ティトマス (Titmuss, R.) によれば、イギリスではコミュニティケア概念があまりにも拡大したと批判し、対象を高齢者ケアの領域に限定すべきであるとした。

問題 33 地域福祉に関連した報告書等に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」(平成5年厚生省告示)では、ボランティア活動を国民の義務として促進することを提言した。
- 2 「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」(平成10年,中央社会福祉審議会)では、地域での総合的な支援をするために福祉圏域を設定し、多様なサービス提供主体の参入を促進するとした。
- 3 「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書(平成12年)では、社会的排除に関する課題についての福祉事務所の役割と権限について言及した。
- 4 「2015年の高齢者介護」では、介護保険制度の実施状況を踏まえ「地域包括支援センター」を、おおむね中学校区ごとに設置することを提言した。
- 5 「地域福祉のあり方研究会報告書」では、共助を確立するための推進・整備方策として、情報の共有、活動拠点や地域福祉のコーディネーターなどの必要性について提起した。

- (注) 1 「2015年の高齢者介護」とは、「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」(平成15年,高齢者介護研究会)のことである。
- 2 「地域福祉のあり方研究会報告書」とは、「地域における『新たな支え合い』を求めて - 住民と行政の協働による新しい福祉 - 」(平成20年,これからの地域福祉のあり方に関する研究会)のことである。

問題 34 地域福祉の源流をつくった人物に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 賀川豊彦は、生活協同組合の父と呼ばれたが、アメリカへ渡り牧師として生涯を送った。
- 2 小河滋次郎は、済世顧問制度を創設し、民生委員の父と呼ばれた。
- 3 渋沢栄一は、晩年、実業界を退き中央慈善協会の初代会長の職務に専念した。
- 4 石井十次は、イギリスのトインビーホールの影響を受け、岡山で日本最初のセツルメントを開設した。
- 5 牧賢一は、社会福祉協議会の創設期から指導者として貢献し、『社会福祉協議会読本』(1953年)を著した。

問題 35 事例を読んで、社会福祉士の地域への働きかけに関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

ある地区で一人暮らし高齢者の孤独死が発見された。そこで、地域包括支援センターの社会福祉士は、地区の中で高齢者の引きこもりを防止することを目的に、専門的な支援と併せて、地域への働きかけをしようと考えた。

- 1 保健、医療、福祉の専門機関による専門職のチームケアを最優先させる。
- 2 社会的孤立を予防するために、孤独死した高齢者の病歴について検討する。
- 3 一人暮らし高齢者や高齢者クラブの参加者を対象として、助け合いなど社会関係の状況を調査する。
- 4 当該地区のふれあい・いきいきサロン活動を中止して、民生委員による安否確認活動の方を優先する方針を立てた。
- 5 緊急性があると判断し、一人暮らし高齢者の名簿を本人の了解を待たず、地区のボランティアに渡すことにした。

問題 36 地域福祉における圏域に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 介護保険事業計画において、市町村が諸条件を総合的に勘案して定める区域を「福祉区」という。
- 2 「地域福祉計画策定の指針」において、地域福祉計画における地域住民参加の体制づくりの圏域として提案されたのが「日常生活圏域」である。
- 3 民生委員法では、民生委員は居住地である「地域自治区」において、その職務を行うものと規定されている。
- 4 「地域福祉のあり方研究会報告書」は、地域の福祉課題の性質に応じて適切な圏域を重層的に設けることの有効性について指摘した。
- 5 「地域ケア体制の整備指針」では、市町村ごとに「老人保健福祉圏域」を設定して、地域ケア体制の整備を推進するものとしている。

(注) 1 「地域福祉計画策定の指針」とは、「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」のことである。

2 「地域ケア体制の整備指針」とは、「地域ケア体制の整備に関する基本指針の策定について」のことである。

問題 37 社会福祉法における地域福祉の推進等に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 地方社会福祉審議会とは、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、関係行政庁からの意見を踏まえて行政計画等を策定する機関である。
- 2 社会福祉法第4条では、地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者が、相互に協力し、地域福祉の推進に努めなければならないとされた。
- 3 厚生労働省社会・援護局長の通知により、社会福祉法第107条に規定された地域福祉支援計画の策定に当たって、都道府県は要援護者支援方策を盛り込むことが義務づけられた。
- 4 市町村社会福祉協議会は、社会福祉事業又は更生保護事業を営業者の三分の一以上が参加するものとする。
- 5 共同募金を行う事業は、第二種社会福祉事業であり、社会福祉協議会以外の者は共同募金を行ってはならない。

問題 38 地域福祉の推進組織・団体に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉協議会は社会福祉法に基づき、「地域福祉」の推進を図ることを目的とする団体として定められ、地域福祉計画策定が義務づけられた。
- 2 生活協同組合は、厚生労働省所管の消費生活協同組合法に基づいて運営されており、戦後、連合国軍総司令部（GHQ）が設置した団体である。
- 3 特定非営利活動法人は、不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを目的とするもので、特定の個人又は法人の利益を目的として事業を行ってはならない。
- 4 民生委員協議会は、民生委員と福祉協力員から構成されており、地域福祉推進の要となっている。
- 5 日本赤十字社は、日本赤十字社法により世界の平和と人類の福祉に貢献するよう努めることが謳<sup>うた</sup>われており、会員組織と賛助会員から構成されている。

問題 39 地域福祉推進に関連する人材に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 日常生活自立支援事業の専門員は、日常生活自立支援事業の相談から契約までを担当する専門職であり、原則として主任介護支援専門員が任用される。
- 2 福祉活動専門員は、市町村社会福祉協議会に設置され、民間福祉活動における調査、企画、連絡調整及び居宅福祉サービス提供に従事する。
- 3 介護相談員は、介護サービス利用者の疑問や不満、不安の相談に応じ、サービス担当者との意見交換等を行うボランティアである。
- 4 認知症サポーターは、認知症の人や家族の支援を行うことを目的として、市町村長から委嘱されて活動する。
- 5 任用資格であるボランティアコーディネーターは、ボランティア活動の調整だけでなく、社会組織のネットワーキングや資源開発などの機能も担う。

問題 40 事例を読んで、社会福祉士の行動に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

Aさん(80歳)は身体が不自由で引きこもりがちな一人暮らしであるが、介護保険の利用を拒否していた。Aさんの家屋はごみであふれ返っており、近隣住民は迷惑がっていた。そのことを心配していた近隣住民の一人が、社会福祉協議会の職員(社会福祉士)に相談した。社会福祉士は解決に向けて行動を起こした。

- 1 その近隣住民に、近所で話し合っ、ごみを処理するよう依頼した。
- 2 近隣の不安や迷惑を考慮して、Aさんに対して早い時期に引っ越しをあっせんすることにした。
- 3 専門職で組織される地域ケア会議において、Aさんの円滑な施設入所支援の方針を提案した。
- 4 Aさんの家屋のごみ回収について、社会福祉協議会として近隣住民や民生委員、役所などと協力して対応することにした。
- 5 Aさんが要介護認定を拒否したことから、地域包括支援センターへの連絡はしばらく見合わせることにした。

問題 41 福祉サービス等の評価に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「福祉サービス第三者評価の指針」によると、評価調査者は、市町村が実施する評価調査者養成研修を受講しなければならない。
- 2 「福祉サービス第三者評価の指針」によると、自己評価と利用者評価、第三者評価の3種の評価が義務づけられている。
- 3 「福祉サービス第三者評価の指針」によると、都道府県に設置される推進組織において認証を受けた機関のみが、国が定める評価項目に基づいて実施する。
- 4 地域密着型サービスの自己評価・外部評価において、事業者はその結果を市町村へ提出し、利用者・家族へは手交もしくは送付等により提供する。
- 5 社会福祉法では、市町村は福祉サービスの質の公正かつ適切な評価の実施に資するための措置を講ずるように努めなければならないと規定された。

(注) 「福祉サービス第三者評価の指針」とは、「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について（平成16年5月7日）」のことである。

## 福祉行財政と福祉計画

問題 42 地方自治法による我が国の地方自治制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 都道府県は基礎的な地方公共団体であり、市町村が処理するものとされているものを除き、一般的に、地域における事務等を処理する。
- 2 広域連合とは、複数の地方公共団体が共同出資することによって設立された第3セクターの一つであり、私法人とされる。
- 3 都及び指定都市における区は、いずれも首長の権限に属する事務を分掌させるために、条例によりその区域を分けて設置されたものである。
- 4 指定都市、中核市及び特例市は、大都市行政の円滑化、地方大都市の権限の強化、権限委譲の促進などの観点から、一般の市と事務配分を異にしようとする制度である。
- 5 都・府・県のうち、都及び府には、大都市行政の観点から、県とは異なる特例が設けられている。

問題 43 地方財政制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 地方交付税は、地方公共団体間の財政力の不均衡を是正することを主な目的として、国から地方公共団体に対し、用途を特定して交付されるものである。
- 2 市町村の会計には一般会計と特別会計があり、介護保険と国民健康保険に関しては、一般の歳入・歳出と区分するため、それぞれ特別会計が設けられている。
- 3 市町村が実施する社会福祉事業に必要な経費について、国・都道府県・市町村が負担する割合は、社会福祉法において、原則として2：1：1と定められている。
- 4 「三位一体の改革」において、地方公共団体の財政力を強化するため、国庫補助負担金の大幅な拡充が行われた。
- 5 「地方財政健全化法」に基づき財政健全化計画が定められた地方公共団体は、法律上設置が義務づけられていない公の施設を閉鎖しなければならないものとされている。

(注) 1 「三位一体の改革」とは、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」（いわゆる「骨太の方針 2003」、平成 15 年 6 月 27 日閣議決定）などに基づいて行われた一連の地方財政改革をいう。

2 「地方財政健全化法」とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」のことである。

問題 44 「地方財政白書」(平成 21 年版)に示された平成 19 年度の我が国の地方財政の状況に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国と地方を通じた財政支出(最終支出・約 150 兆円)のうち、国と地方の割合は、およそ 6 : 4 である。
- 2 地方公共団体の歳出を目的別に見てみると、民生費が最も大きな割合を占め、以下、教育費、土木費の順となっている。
- 3 地方公共団体の民生費の歳出を目的別に見てみると、生活保護費が最も大きな割合を占め、以下、老人福祉費、児童福祉費の順となっている。
- 4 地方公共団体の歳入の純計(一般財源と特定財源を含む)において、地方税による歳入は、約 6 割を占めている。
- 5 市町村のうち、実質収支が赤字で、いわゆる赤字団体となっている自治体は、全体の約 2 割を占めている。

問題 45 地域福祉計画についての社会福祉法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村は、市町村地域福祉計画を策定しようとするときは、市町村議会の議決を経るものとされている。
- 2 市町村地域福祉計画は、社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項を含め、定めるものとされている。
- 3 都道府県は、地方自治法に基づく基本構想に即して、都道府県地域福祉支援計画を策定するものとされている。
- 4 都道府県は、都道府県地域福祉支援計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民やその他の者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされている。
- 5 市町村地域福祉計画は、社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項を含め、定めるものとされている。

問題 46 保健・医療・福祉に関する計画において、適正な事業量を確保するため、各法が定めている機能に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 都道府県知事は、医療計画で定められた基準病床数を超過することを根拠として、一般民間病院の開設許可を与えないことができる。
- 2 都道府県知事は、都道府県老人福祉計画で定められた事業目標量を超過することを根拠として、老人デイサービスセンターの設置認可を行わないことができる。
- 3 都道府県知事は、都道府県介護保険事業支援計画で定められた必要入所定員総数を超過することを根拠として、介護老人保健施設の開設許可を与えないことができる。
- 4 都道府県知事は、都道府県障害福祉計画で定められた指定障害福祉サービスの必要な量を超過することを根拠として、居宅介護事業者に指定障害福祉サービス事業者の指定を行わないことができる。
- 5 都道府県知事は、都道府県地域福祉支援計画で定められた地域密着型サービスの必要サービス量を超過することを根拠として、当該サービス事業所の指定を行わないことができる。

問題 47 市町村が策定主体と定められた福祉に関する計画についての次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 市町村は、障害者基本法に基づき、市町村障害者計画を策定しなければならないが、特に計画期間の定めは置かれていない。
- 2 市町村は、社会福祉法において、5年を一期とする地域福祉計画を策定しなければならないとされている。
- 3 市町村は、次世代育成支援対策推進法において、3年を一期とする次世代育成支援行動計画を策定するものとするとしている。
- 4 市町村は、老人福祉法において、5年を一期とする老人福祉計画を作成するものとしている。
- 5 市町村は、介護保険法において、1年を一期とする介護保険事業計画を定めるものとするとしている。

問題 48 国の計画・指針における福祉の人材確保に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 高齢社会対策基本法に基づく「高齢社会対策大綱」（平成 13 年策定）において、国民のボランティア参加目標量が定められている。
- 2 社会福祉法に基づく「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」（平成 19 年策定）において社会福祉士の養成目標数が定められている。
- 3 「ゴールドプラン 21」（平成 11 年策定）において、介護福祉士の養成目標数とそのための養成施設の定員増加目標数が定められた。
- 4 「子ども・子育て応援プラン」（平成 16 年策定）において、離職している保育士の復帰を支援する措置と目標数が定められている。
- 5 障害者基本計画の実施計画である「重点施策実施 5 か年計画」（平成 19 年策定）において、職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成目標数が定められている。

(注) 「子ども・子育て応援プラン」とは、「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（平成 16 年、少子化社会対策会議決定）のことである。

## 社会保障

問題 49 社会保障の理念や対象及びその範囲に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 「社会保障制度に関する勧告（1950（昭和25）年）」で示された保険的方法又は公の扶助の対象となる困窮の原因とは、疾病、負傷、分娩、怠惰、死亡、老齡、失業、粗暴、多子その他、である。
- 2 「平成18年度社会保障給付費」によれば、社会保障財源の収入総額に占める公費負担（国及び地方自治体）の割合はおよそ5割を超えている。
- 3 その第22条に「すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し…」と謳ったのは、アメリカ、イギリスによって唱えられ、後に連合国が承認した、いわゆる「大西洋憲章（1941年）」の一文である。
- 4 社会保障の所得再分配機能のうち、生活保護制度に代表されるように所得の高い者から低い者へ再分配することを、水平的所得再分配機能という。
- 5 我が国において公的社会保険制度と呼ばれるものは、年金、医療、労働者災害補償、雇用、介護の5つである。

問題 50 社会保障給付費に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 平成18年度における社会保障給付費の規模は、国の一般会計予算規模の1.5倍に達している。
- 2 戦争犠牲者に対する給付は国の責任で行われるものであり、社会保障給付費には含まれない。
- 3 平成18年度における1人当たり社会保障給付費の伸び率は、1世帯当たり社会保障給付費の伸び率よりも小さい。
- 4 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」の部門別に見ると、平成12年度から平成18年度にかけて最も伸び率が小さいのは、「福祉その他」である。
- 5 平成18年度の社会保障給付費の内訳を機能別に見ると、「家族」は4%に満たない。

問題 51 我が国の社会保障制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 民間被用者に関する児童手当には、事業主の拠出金がある。
- 2 健康保険及び国民健康保険には、事業主の負担がある。
- 3 児童扶養手当の支給は、婚姻を解消した父等が児童に対して履行すべき扶養義務の程度を軽減する。
- 4 児童手当制度は、所得制限が設けられていない普遍的給付である。
- 5 児童手当制度は、第2子から支給される。

問題 52 年金制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国民年金の第3号被保険者は、第2号被保険者に扶養されている妻のための制度であり、夫は対象とならない。
- 2 国民年金の第1号被保険者は農業者、自営業者のための制度であり、被用者は加入することができない。
- 3 厚生年金と共済年金の一元化を図るための法案が、2007（平成19）年の通常国会に提出されていた。
- 4 共済年金は公務員のためだけの制度である。
- 5 国民年金の第1号被保険者の保険料は、労働者の場合は報酬比例である。

問題 53 事例を読んで、Bさんの考えに関する次の記述のうち、制度的に正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

主婦のBさんは、不況のため夫の給料が下がったので、少しでも家計を補おうと思い、パートで働きに出ることにし、新聞の折込み広告で職を探し、X社（法人）かY社（法人）にしようと考えている。求人欄には、X社は「社会保険完備」、Y社は「社会保険応相談」と記載されている。

この事例において、社会保険とは、健康保険と厚生年金保険のことをいうこととする。

- 1 X社については、パートでも必ず社会保険に加入できると思った。
- 2 Y社については、Bさんが希望すれば、その勤務条件にかかわらず、社会保険に加入できると思った。
- 3 一定の勤務条件を満たせば社会保険に加入できるはずなので、社会保険については特に気にしなかった。
- 4 Bさんが働いて夫の被扶養配偶者でなくなると、子どもも一緒に被扶養者ではなくなってしまうのが心配だった。
- 5 パートで働いて自分に少しでも収入があると、夫の被扶養配偶者ではなくなるので、個人で保険料を負担して医療保険制度に加入しなければならないと思った。

問題 54 事例を読んで、次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

〔事例〕

健康保険の被保険者である C さんは、自動車を誤って電柱にぶつけてしまい、けがをしたので、治療のため病院に行った。

- 1 C さん自身の過失でけがをしたのだから、健康保険は適用されず、治療費は全額自分で負担しなければならない。
- 2 C さんの交通事故については、自動車損害賠償責任保険（自賠責）が適用され、健康保険は適用できない。
- 3 C さんは、けがのため1週間仕事を休まざるを得なかったが、休んだ間の賃金については健康保険からは何の保障もない。
- 4 C さんが会社の業務を行っている最中に自動車を電柱にぶつけてしまったとすれば、健康保険は適用されない。
- 5 その事故で C さんの眼鏡が壊れてしまったが、眼鏡代も健康保険から支給される。

問題 55 削除

## 低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 56 貧困に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 エンゲル (Engel, E.) は、家計調査に基づき、飲食物費が家計支出に占める割合が高いほど最低生活が充足されているとした。
- 2 ラウントリー (Rowntree, B. S.) は、貧困調査において、貧困をその程度に応じて、第一次貧困と第二次貧困に区分した。
- 3 ウェブ夫妻 (Webb, S. & B.) は、労働調査を通して「貧困の再発見」をした。
- 4 ルイス (Lewis, O.) は、貧困の多様性・<sup>こうはん</sup>広汎性・<sup>はく</sup>複合性を「相対的剥奪」という概念で整理した。
- 5 セン (Sen, A.) は、人々の社会への関与が遮断されている状態を指して、「社会的排除」という概念を提唱した。

問題 57 我が国の社会保険と生活保護の制度概念に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会保険は対象を労働者に限定しているのに対し、生活保護は対象を就労困難な者に限定している。
- 2 社会保険は保険料を納付することにより受給資格が生じるのに対し、生活保護は住民税を納付することにより受給資格が生じる。
- 3 社会保険は資力調査を課すのに対し、生活保護は所得調査を課す。
- 4 社会保険は特定の保険事故に対して給付を行うのに対し、生活保護は貧困の原因を問わず、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。
- 5 社会保険は救貧的機能を果たし、生活保護は防貧的機能を果たす。

問題 58 我が国の現行生活保護法が成立する経過に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 生活困窮者緊急生活援護要綱（昭和 20 年）は、生活援護を要する者のうち失業者は除外した。
- 2 旧生活保護法（昭和 21 年）は制走時、民生委員を市町村が行う保護事務の協力機関と定めていた。
- 3 旧生活保護法（昭和 21 年）は、その目的を生活の保護を要する状態にある者の生活を国が差別的又は優先的な取扱をなすことなく平等に保護して、社会の福祉を増進するとしていた。
- 4 連合国軍総司令部（GHQ）は、覚書「社会救済」（昭和 21 年）によって、日本政府に対し生活保護の算定基準に関するガイドラインを示した。
- 5 社会保障制度審議会の「生活保護制度の改善強化に関する件」（昭和 24 年）では、生活保護制度を社会保険制度へ転換すべきであると提言した。

問題 59 「生活保護の動向」（平成 20 年版）に見る近年（平成 9 年から 18 年）の生活保護の全国的な動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保護受給期間別被保護世帯数の年次推移を見ると、「3 年～5 年未満」が一貫して多い。
- 2 年齢階級別被保護人員の年次推移を見ると、「70 歳以上」が一貫して多い。
- 3 市部・郡部別被保護世帯数の推移を見ると、「郡部」が一貫して多い。
- 4 世帯人員別被保護世帯数の推移を見ると、「二人世帯」が一貫して多い。
- 5 入院・入院外別医療扶助人員の年次推移を見ると、「入院」が一貫して多い。

（注）ただし、選択肢 3 及び 5 については、平成 9 年度から 18 年度までの動向に関する記述である。

問題 60 生活保護法における基本原理及び原則に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 無差別平等の保護とは、生活に困窮した国民は無条件で保護を受ける資格があるという意味である。
- 2 保護の申請は、要保護者の扶養義務者には認められていない。
- 3 急迫した事由がある場合には、保護の要件を満たしていなくとも申請を受け付けた上で緊急的に保護を開始することができる。
- 4 保護は、個人を単位としているが、特別の場合には世帯を単位とすることもできる。
- 5 民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、生活保護法による保護に優先して行われる。

問題 61 35歳独身のDさん（本籍地P市）は、Q市の会社で働いていたが、解雇されるまで住んでいたR市のアパート（住所地）を出ざるを得なくなった。新たな仕事は見つからずS市にある公園で野宿を続けていた。ある日公園で倒れていたところを警察官が発見し、通報により救急車で隣県T市の病院に搬送された。Dさんは、病院で肝硬変で当面入院が必要と診断されたが、医療費と生活費の捻出が困難なため生活保護の申請に至った。

次のうち、Dさんに対して生活保護を実施する福祉事務所の所在地として、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 P市（Dさんの本籍地）
- 2 Q市（会社の所在地）
- 3 R市（Dさんの住所地）
- 4 S市（野宿をしていた公園の所在地）
- 5 T市（搬送された病院の所在地）

問題 62 事例を読んで、福祉事務所の生活保護現業員が行う自立支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

生活保護受給中の35歳の母親と8歳の子どもの二世帯である。母親は体調を崩し、ここ1年ほど働いていなかった。それまで会社事務やスーパーのレジ等の就業経験がある。体調が回復したことから、今後は技能の習得や資格を取得し将来にわたり働いていける安定した職に就くことを望んでいる。

- 1 母子家庭等就業・自立支援センター等、地域の社会資源を活用できるように支援する。
- 2 就業経験を積むことができるように支援する。
- 3 就労に向けた履歴書作成等のスキルを習得できるように支援する。
- 4 就労意欲を持てるように支援する。
- 5 公共職業安定所に出向き求職活動を行うことができるように支援する。

## 保健医療サービス

問題 63 現行の医療保険制度のうち、高額療養費制度に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 高額療養費の自己負担限度額は70歳未満の場合、所得水準ごとに3つの限度額が設けられている。
- 2 高額療養費の自己負担限度額は70歳以上75歳未満の場合、高齢者であることを踏まえて所得水準ごとに5つの限度額が設けられている。
- 3 高額療養費の世帯合算基準額は、70歳未満の者については同一月における34,000円以上の負担が複数発生した場合はこれを合算して、支給される。
- 4 12月間に4回以上高額療養費制度に該当した場合、5回目からの自己負担限度額は別に定められている。
- 5 血友病、人工透析を行う慢性腎不全の患者等の長期高額疾病患者については、負担軽減の観点から自己負担限度額は30,000円となっている。

問題 64 平成18年度の国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 国民医療費は約26兆円であり、国民所得に対する比率は7.2%となっている。
- 2 国民医療費の財源別構成割合を大きい順序に並べると、公費、保険料、その他（患者負担等）となる。
- 3 国民医療費の診療種別構成割合はおおよそ、一般診療費（入院）4割、一般診療費（入院外）4割、歯科診療費その他2割となっている。
- 4 国民医療費の傷病別一般診療医療費の構成割合上位3つは、順に循環器系の疾患、新生物、精神及び行動の障害である。
- 5 国民医療費の年齢階級別構成割合のうち、65歳以上の高齢者分は約7割を占めている。

問題 65 次のうち、地域医療支援病院に必要とされる要件として、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 高度医療の提供能力
- 2 高度の医療技術の開発・評価及び研修能力
- 3 厚生労働大臣の承認
- 4 臨床研修病院としての能力
- 5 地域の医療従事者に対する研修能力

問題 66 医師EがFさんに対して、Fさんの検査結果を伝え、病名や入院の必要性、今後の検査・手術・投薬・副作用・その他必要な治療法・予後・代替治療法などについて説明した。Fさんからは、治療期間や安全性などの質問があり、医師Eは時間をかけて丁寧に話した。話し合いの結果、Fさんは入院して手術を受けることを承諾し書類にサインした。

次のうち、こうした一連の行為を表す用語として、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 セカンドオピニオン
- 2 アカウンタビリティ
- 3 インフォームドコンセント
- 4 アドボカシー
- 5 マネージドケア

問題 67 地域連携クリティカルパスにおける地域医療連携の方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

- 1 いわゆるシームレス委員会の役割は、入院日から何日目に専門職のチームの誰が何を実施するかを示した道程表を作ることにある。
- 2 近年、地域医療連携ネットワークとして注目されている長崎在宅 Dr. ネットは、患者の転院先を探すことを目的とする組織である。
- 3 熊本県や香川県で進められているシームレスケア研究会の目的は、各機関・各職種相互の動きをよく知り、互いの領域を侵さないようにするところにある。
- 4 病院に設けられた地域連携室は、保健所や福祉事務所などとの連携を主な目的としている。
- 5 大腿骨頸部骨折と脳卒中に対して、退院後の生活までを視野に入れてケアを行う地域医療連携クリティカルパスが、診療報酬上の評価の対象となっている。

問題 68 保健・医療・福祉職の役割や連携に関する次の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- 1 要介護認定に当たっては、主治医が意見書を作成するが、その際、介護支援専門員が作成する介護支援計画の内容を加味することとされている。
- 2 リハビリテーション医療では、患者の生命の尊重と個人の尊厳を保持しつつ、医療や福祉の情報を交換し、多職種チームで対応することが求められている。
- 3 在宅医療では病院とは異なり、訪問看護師には、医師に代わり診断・治療や薬の処方等を行わざるを得ないので、処置後にかかりつけ医への報告を書面で行うことが求められている。
- 4 救命救急医療では、看護師や救命救急士は、集中治療室内での気管内挿管が認められている。
- 5 病院・診療所、病院・病院間連携の見地から、特定機能病院の医師に対しては、保健所保健師の紹介患者を優先させて診療を行うことが義務づけられている。

問題 69 事例を読んで、末期がん患者Gさんの在宅生活を支える医療体制の整備について、緩和ケアチームが行う次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

末期のがんで入院中のGさん（56歳、男性）は死期が迫っており、本人と家族（母親82歳）は、「家で死にたい」「家で看取りたい」と強く希望している。病院ではGさんの意向を尊重し、Gさんを退院させ、在宅生活へ移行させることとした。ここでの課題は、全身医療管理と疼痛コントロール等であり、H医療ソーシャルワーカー（社会福祉士）を含む緩和ケアチームを結成し、在宅医療連携について検討した。

- 1 Gさんの自宅から病院までは遠いので、毎日通院できるよう、介護タクシーと契約を結ぶよう手配する。
- 2 食事だけが楽しみとなるので、管理栄養士を訪問させ、家族に対して調理技術の講習を行う。
- 3 病院には訪問看護ステーションがないので、全身医療管理に訪問看護サービスは含まない。
- 4 Gさんの疼痛コントロールが重要なので、本人や家族に日常的なコントロールを退院時まで指導し、地元の主治医にも情報を伝え、緊急時の対応を依頼する。
- 5 全身医療管理の一環として、訪問リハビリテーションができるよう手配する。

## 権利擁護と成年後見制度

### 問題 70 削除

問題 71 瑕疵担保責任に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 買主は、購入した物を第三者に譲渡した後でも、売主に瑕疵担保責任を追及することができる。
- 2 瑕疵担保責任の効果として、代金減額請求が認められている。
- 3 契約当時、客観的に明らかな瑕疵があったという場合でも、瑕疵担保責任が認められる。
- 4 強制競売で買ってきた物についても、瑕疵担保責任が認められる。
- 5 瑕疵担保責任の追及は、瑕疵を知ってから3年以内にしないといけない。

問題 72 事例を読んで、Jさんの対応に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

#### 〔事例〕

Jさんは、要介護1の認定を受け、現在、介護保険事業者の通所介護を週2回利用している。だがJさんは、この要介護認定に不満を感じており、また、実際に受けているサービス内容も、契約内容と違うことに不満を感じている。

- 1 Jさんは、介護保険審査会に置かれている専門調査員に事業者のサービス内容について調査を求めることができる。
- 2 Jさんは、国民健康保険団体連合会に苦情を申し立てた上で、苦情の解決に向けて「あつせん」を行うことを同連合会に対して求めることができる。
- 3 Jさんは、契約どおりのサービスの履行を求めて、事業者を監督する行政庁に行政不服審査法に基づく不服申立てを行うことができる。
- 4 Jさんは、要介護認定の結果について介護保険審査会に審査請求をすることができる。
- 5 Jさんは、行政上の不服申立てを経ることなく要介護認定の取消しを求めて行政訴訟を提起することができる。

問題 73 成年後見に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 成年被後見人が建物の贈与を受けたとき、成年後見人はこれを取り消すことができない。
- 2 保佐開始の審判を受けていた者が、事理弁識能力を欠く常況になった場合には、家庭裁判所は、職権で後見開始の審判を行うことができる。
- 3 成年被後見人が成年後見人の同意を得ないでした婚姻は、これを取り消すことができる。
- 4 自己の所有する不動産を売却した成年被後見人は、成年後見人の同意を事前に得ていた場合には、これを取り消すことができない。
- 5 成年被後見人が自己の所有する不動産を売却したとき、その時点で意思能力を有していた場合でも、成年後見人は契約を取り消すことができる。

問題 74 「成年後見関係事件の概況」による成年後見制度の動向に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 成年後見関係事件の申立件数を見ると、任意後見監督人選任が後見開始よりも多い。
- 2 法定後見の中で、補助開始、保佐開始、後見開始の申立件数を比較すると、補助開始が後見開始よりも多い。
- 3 法定後見の申立人の内訳を見ると、親族よりも市町村長が多い。
- 4 法定後見の主な申立ての動機を見ると、身上監護よりも財産管理処分が多い。
- 5 成年後見人等と本人との関係を見ると、社会福祉士、弁護士、司法書士が選任される割合が親、子、兄弟姉妹、配偶者、その他親族が選任される割合よりも多い。

(注) 「成年後見関係事件の概況」とは、「成年後見関係事件の概況～平成 19 年 4 月から平成 20 年 3 月～」(最高裁判所事務総局家庭局)のことである。

問題 75 事例を読んで、専門員Kの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選びなさい。

〔事例〕

日常生活自立支援事業の利用者Lの事理弁識能力が著しく低下したため、専門員Kはその意思を確認できなくなり、新たな支援計画を策定することも困難となっている。現在、利用者Lの親族Mが適切な支援を行っているが、今後は施設入所を念頭に置かざるを得ない。

- 1 専門員Kは、日常生活自立支援事業の利用契約を利用者Lから解約することを促す。
- 2 専門員Kは、事務管理として新たな支援計画を策定し、新たな支援方法を継続し続ける。
- 3 専門員Kは、日常生活自立支援事業の利用契約を社会福祉協議会が直ちに解約するよう促す。
- 4 専門員Kは、親族Mに成年後見開始審判の申立てを促して、成年後見制度の利用につながる支援を行う。
- 5 専門員Kは、親族Mの意思を確認することなく、法人成年後見人となるよう社会福祉協議会に働きかける。

問題 76 家庭裁判所の役割に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 家庭裁判所は、離婚調停を取り扱うが、離婚訴訟は取り扱わない。
- 2 遺留分の減殺<sup>げんさい</sup>は、家庭裁判所が取り扱う家事審判事項に含まれない。
- 3 相続の放棄は、家庭裁判所が取り扱う家事審判事項に含まれない。
- 4 家庭裁判所は、少年の保護事件について審判することはできない。
- 5 離婚に伴う財産分与は、家庭裁判所が取り扱う家事審判事項に含まれない。